ました。これまで多くの先輩方が築いて下さった TCER の伝統を継承しさらに新しく発展させるべく、微力ではありますが精一杯努力する所存ですので、皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

今年度も例年と同じく、国際専門雑誌の刊行支援、国際学術研究交流、各種国際および国内学術コンファレンスの開催、定例研究会開催、産学連携セミナー事業、研究プロジェクト助成および若手研究者育成支援事業など、計 13 の事業を継続して実施します。また、これらの事業に加えて、今年度の大きな事業として昨年度から準備しています公益事業法人化に向けての大きな仕事があります。過去のニューズレターでもご案内しましたように、公益法人移行のための申請をすでに内閣府に行い、もし審査が順調に進めば、今年 10 月 1 日から公益法人に移行することになります。

わが国が国内外のさまざまな政治経済問題に直面している現在、TCER が果たすべき役割と TCER に対する各方面からの期待はますます高まっています。今後とも、TCER の研究活動に対して皆様の一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

岡田章（代表理事・一橋大学）

（２）2010年度第1回理事会・研究員会報告

2010 年度第 1 回理事会は、2010 年 4 月 26 日（月曜日）午後 1 時～午後 2 時半、飯田橋の TCER 事務所において開催されました。2009 年度の事業報告案、2009 年度会計報告案、公益法人化における定款の案の変更、理事・監事・評議員の選任が承認されました。公益法人移行後「研究員」は「TCER フェロー」になるため、その規程も承認されました。その後、引き続き研究員会が開催され、理事会より提案された事業報告、会計報告、および公益法人における定款の変更案が承認されました。委任状等で研究員会開催にご協力された皆様、ありがとうございました。

（３）2010年度第1回評議員会報告

2010 年度第 1 回評議員会は 2010 年 5 月 10 日（月曜日）午前 11 時 30 分～12 時 30 分、日本工業倶楽部にて開催されました。2009 年度事業報告、2009 年度会計報告、理事・監事の選任の報告、公益法人における定款の変更について審議、承認されました。また、2009 年度研究助成者と、評議員の選任、研究員の新規加入、公益法人認定申請の状況について報告されました。

（４）2010年度研究助成決定のお知らせ

2008 年度より再開されました本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することが目的として設立されたものです。公益法人への移行計画に伴い、これまで研究員のみと限ってきました応募資格を 2009 年度よりオープンにすることになりました。2010 年度の TCER 研究助成は 3 件の応募があり、3 件に助成することに決定いたしました。

（５）2010年度新理事紹介

2010 年度は理事交代の時期に当たります。新理事は以下のように決まりました（敬称略）。

代表理事

岡田章（一橋大学大学院経済学研究科）

副代表理事

長岡貞男（一橋大学イノベーション研究センター）

代表理事代理

塩路悦朗（一橋大学大学院経済学研究科）

渉外担当

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科）

総務（ホームページ担当）

土居丈朗（慶應義塾大学経済学部）

総務（ニューズレター、名簿担当）

原田喜美枝（中央大学専門職大学院国際会計研究科）

総務（報告書作成担当）

若田部昌澄（早稲田大学政治経済学術院）

企画担当

木村福成（慶應義塾大学経済学部）

国際活動担当

浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

会計・研究会担当

川口大司（一橋大学大学院経済学研究科）

監事

佐々木弾（東京大学）

須田伸一（慶應義塾大学）

（6）公益法人移行とTCERフェローについて

平成20年12月1日に施行された公益法人改革関連法に基づき、従来の財団・社団法人は、公益法人への移行認定もしくは一般法人への移行認可の申請を行うことになりました（どちらも申請しない場合は、移行期限をもって解散になります）。TCERはすでに公益財団法人への移行認定を申請し、来る10月1日移行を目指し必要な手続きを行っている最中です。

公益法人に移行するメリットとしては、①税制面での優遇措置があること（TCERと「TCERに寄附をする人」のそれぞれに優遇措置がある）、②「公益財団法人」を名乗るため、名称だけで認定された公益性があることが対外的に明らかとなる、といったことが挙げられます。経済環境の悪化で外部からの寄付金を受け入れることがますます難しくなっている中、公益法人化は、TCERが今後も安定した寄付金収入を得ていくためには是非とも必要なことです。

公益法人への移行認定を申請するにあたり、公益法人の基準に則り、現在の「寄附行為」を「定款」に書き換えました。また、現在の「研究員」「研究員会」については、定款では定めないことと致しました。TCERの設立当時は、研究員会は全研究員が出席しTCERの事業方針について話し合っ
て決める場でしたが、近年は、理事会がこの役割を果たしています。また、研究員会に理事以外で出席する研究員は毎回1-2名程度で、研究員会の開催のための定足数を満たす数の委任状を集めることに事務局および研究員各位がかなりの時間と労力を割くようになりました。

こうした事情から、TCERが公益法人に移行するにあたり、皆様には、従来の「TCER研究員・客員研究員」から「TCERフェロー」に移っていただくことに致しました。

TCERフェローを、従来の研究員と比較して記述すれば

- ・入会資格や入会手続きは従来とほぼ同じ
- ・毎年の「研究計画・研究報告」の提出は不要
- ・研究員会のような会議の開催は行わない（したがって委任状の提出もない）
- ・メーリングリストへの登載、メールによる情報提供は従来通り

といった内容になります。

公益法人移行後も、TCERが実施している事業そのもの（TCER研究会や各種コンファレンスの主催・共催など）については変更ありません。研究員の名称がフェローとなっても、TCERの事業へのご協力・ご参加は引き続きよろしくお願い申し上げます。今後ともTCERの事業その他についてのご意見・ご要望は、理事・事務局までお伝え下さい。

公益法人移行の際は、「TCERフェローに移ることについての意思確認」「所属の確認」をお願いする予定です。

理事会にて定めた「TCERフェロー規程」を以下に掲載致します。

TCERフェローに関する規程

（目的）

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCERフェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

（資格）

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てTCERフェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCERフェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

（入会手続き）

第3条 TCERフェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

（資格確認手続き）

第4条 TCERフェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

（特典）

第5条 TCERフェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全TCERフェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCERワーキングペーパーとして、TCERホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCERフェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

第7条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則

移行登記後の本財団の最初のTCERフェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

2. TCER 研究会

2010年度のTCER研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップとの共同開催の形で開催されます。各ワークショップの開催予定は

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html

に最新の情報があります(このリンクは一橋大学経済研究所で開催される全ての研究会が掲載されています、TCER研究会とは直接関係のない研究会も含まれていますのでご注意ください)。

日時 2010/4/8 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 松島 斉氏(東京大学)

題名 "Incentives in Hedge Funds"

日時 2010/4/13 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究棟 小会議室 (2階)

報告者 大野由香子氏 (Federal Reserve Bank of Chicago)

題名 "Incomplete Information and the Timing to Adjust Labor: Evidence from the Lead-Lag Relationship between Temporary Help Employment and Permanent Employment" (joint with Q. Zhang and S. Jin)

日時 2010/4/20 (火) 16:30~19:30

場所 経済研究所4階 共同研究室 (5)

報告者 R. Anton Braun氏 (東京大学)

題名 "Real Balance Effects When the Nominal Interest Rate is Zero"

日時 2010/4/22 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 Professor Hannu Salonen (University of Turku)

題名 "On the Existence of Markov Equilibria in Perfect Information Games" (jointly with Hannu

Vartiainen)

日時 2010/4/27 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 小会議室 (2階北側)

報告者 Professor Youngkwan Kwon (University of Science and Technology and JSPS)

題名 "Open Innovation - new empirical evidences of its impacts on innovation performance of SMEs from Korea"

日時 2010/5/6 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 佐野隆司氏 (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

題名 "Competing for Free-Riding: Strategic Non-Bidding in an Ascending Package Auction"

日時 2010/5/11 (火) 16:30~19:30

場所 経済研究所4階 共同研究室 (5)

報告者 小林慶一郎氏 (経済産業研究所)

題名 "Bank Runs in the Lagos-Wright monetary economy"

日時 2010/5/13 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 小西 秀男氏 [Hideo Konishi] (Boston College)

題名 "Entrepreneurial Land Developers: Local Externalities and Mixed Housing Developments"

日時 2010/5/20 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 成田悠輔氏 (東京大学大学院経済学研究科修士課程)

題名 "Equitability in Matching Design with an Application to School Choice" (joint with Kentaro Tomoeda)

日時 2010/5/25 (火) 16:30~18:00

場所 第3研究館 307室

報告者 Daniel Bernhofen (University of Nottingham) and John Brown (Clark University)

題名 "A Ricardian factor content characterization of the gains from trade: evidence from Japan's opening up" (with Masayuki Tanimoto)

日時 2010/5/27 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 井上朋紀氏 (University of Bielefeld)

題名 "Coincidence Theorem and the Nonemptiness of the Inner Core"

日時 2010/6/1 (火) 16:30~18:00

場所 第2研究館 217室 (2階)

報告者 Tina Kao (Professor, Australian National University)

題名 "Optimality of non-fault medical liability systems"

日時 2010/6/3 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 Professor Laurent Linnemer (CREST)

題名 "Testing for Asymmetric Information in the Viager Market" (joint with Philippe Fevrier and Michael Visser)

日時 2010/6/8 (火) 16:30~19:30

場所 経済研究所4階 共同研究室 (5)

報告者 高橋青天氏 (明治学院大学)

題名 "An unbalanced multi-industry growth model with constant returns: A turnpike approach"

日時 2010/6/10 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 Professor Marcus Berliant (Washington University)

題名 "The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth" (joint with Masahisa Fujita)

日時 2010/6/15 (火) 16:30~18:00 June 15, (Tue) 16:30-18:00

場所 第2研究館 217室 (2階) Room#217, 2nd floor, Faculty Building 2

報告者 山田憲氏 (Singapore Management University) (Ken Yamada)

題名 "Intertemporal substitution in time allocation of married women"

日時 2010/6/15 (火) 16:30~

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 向山敏彦氏 (バージニア大学)

題名 "Understanding the Welfare Effects of Unemployment Insurance Policy in General Equilibrium"

日時 2010/6/17 (木) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 加藤 晋 氏 (東京大学社会科学研究所)

題名 "Remarks on Revealed Preference Theory"

日時 2010/6/22 (火) 16:30~18:00

場所 磯野研究館 3階 小集会室

報告者 Ian Wooton (Professor, University of Strathclyde)

題名 "The Gains from Preferential Tax Regimes Reconsidered"

日時 2010/6/22 (火) 16:30～

場所 経済研究所 4階 共同研究室

報告者 戸村 肇 氏 (カナダ銀行)

題名 "Liquidity Transformation and Bank Capital Requirements"

日時 2010/7/6 (火) 16:30～

場所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)

報告者 敦賀貴之氏 (京都大学)

題名 "Do sticky prices increase real exchange rate volatility at the sector level?"

日時 2010/7/15 (木) 16:30～18:00

場所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)

報告者 国本 隆氏 (McGill University)

題名 "Evaluating the Conditions for Robust Mechanism Design" (joint with Roberto Serrano)

日時 2010/7/20 (火) 16:30～19:30

場所 経済研究所4階 共同研究室 (5)

報告者 Julen Esteban-Pretel氏 (政策研究大学院大学)

題名 "Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality" (joint with Junichi Fujimoto)"

日時 2010/7/22 (木) 16:30～18:00

場所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 増田直紀氏 (東京大学)

題名 「ネットワーク上の意見形成ダイナミクス：キープレーヤーを同定する」

日時 2010/7/27 (火) 16:30～18:00 July 27 (Tue) 16:30-18:00

場所 第2研究館 2階 217室 Faculty Building 2, 2nd floor Room #217

報告者 Peter Zeitz (University of California, Los Angeles)

題名 "Short-Run Incentives and Myopic Behavior: Evidence from State-Owned Enterprises in China"

3. コンファレンスご案内・報告

(1) 2010年度 NBER -TCER 東アジア経済セミナー報告

東アジア経済セミナー(East Asia Seminar in Economics)は、TCER が、米国のシンクタンク NBER および東アジア諸国の大学・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うことを目的として、1990年より定期的に行われているコンファレンス・シリーズです。アジア経済が抱える経済問題をテーマに取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上、各回決定しています。今年の NBER- TCER 共催の東アジア経済セミナーは、「金融危機に対する環太平洋地域の視点 (A Pacific Rim Perspective on the Financial Crisis)」というテーマで、6月25-26日の両日、オーストラリア連邦準備銀行(オーストラリア・シドニー)で開催されました。TCER からは伊藤隆敏(東京大学)と福田慎一(東京大学)が、また NBER からは Andrew Rose, Michael Devereux, Jonathan Eaton, Joshua Aizenman ら(敬称略)がそれぞれ参加されました。プログラムの詳細は、以下のサイトで閲覧可能です。

<http://www.nber.org/~confer/2010/ease10/program.html>

会議での報告論文は、NBER のワーキングペーパーとして公表される予定です。

(2) 2010年度 TCER コンファレンス「アジアの経済危機」報告

東京経済研究センター(TCER)では、東京大学大学院経済学研究科附属・日本経済国際共同研究センター(CIRJE)と協力して、毎年、TCER コンファレンス「アジアの経済危機」を開催しています。本コンファレンス・シリーズの目的は、環太平洋諸国の研究者とともに、「東アジア諸国が経済危機を回避して安定した経済成長を実現するにはどうすればよいか」など、東アジア経済が直面する諸問題を理論的・実証的に分析することです。本年度のコンファレンスは、2010年7月8-9日に香港バプティスト大学で行われた APEA コンファレンスの特別セッションとして開催されました。日本からは、大垣昌夫(慶応義塾大学)、植田和男(東京大学)、小川英治(一橋大学)、福田慎一(東京大学)、清水順子(専修大学)、鯉淵賢(中央大学)、花崎正晴(日本政策投資銀行)、宮川大介(日本政策投資銀行)、武田史子(東京大学)ら(敬称略)が参加されました。

東アジア経済では、危機の再発防止に向けた分析や制度設計は依然として重要なテーマであります。中国の台頭や世界的資金余剰など、東アジア諸国を巡る経済環境は大きく変化しました。また、世界同時不況は、当初は危機とは無縁であると考えられていたアジア経済にも大きなダメージを与えました。本年度のコンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、世界同時不況がアジア経済に与えた影響を含め、東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論を行いました。会議全体の詳細は、

<http://apeaweb.org/confer/hk10/hk10-prog.pdf> で閲覧可能ですが、以下が TCER からの参加者が報告した論文のタイトルです。

報告論文1: Masao Ogaki, Keio University, "Time Discounting and Intergenerational Altruism"

報告論文2: Kazuo Ueda, University of Tokyo, "Japan's Bubble, America's Bubble, and China's Bubble"

報告論文3: Eiji Ogawa, Hitotsubashi University, "Regional Monetary Coordination in Asia after the Global Financial Crisis: Comparison in Regional Monetary Stability between ASEAN+3 and ASEAN+3+3"

報告論文 4 : Junko Shimizu, Senshu University, Takatoshi Ito, University of Tokyo, Satoshi Koibuchi, Chuo University, and Kiyotaka Sato, Yokohama National University, "Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exports: A Firm Level Analysis"

報告論文 5 : Daisuke Miyakawa, Development Bank of Japan, "How Does the Stability of Loan Relation Depend on its Duration? Evidence from Japanese Firm- and Bank-Level Data"

(3) 2010年度 TCER ミクロコンファレンス (DC コンファレンス) ご案内

2010 年度の TCER ミクロコンファレンスは、第 16 回ディセントラライゼーション (DC) コンファレンスと共同開催の形で 9 月 17 日 (金曜日) に関西学院大学で開催されます。例年、年に 1 度、日本経済学会秋季大会の前日に開催されています。TCER ミクロコンファレンスの HP は下記です。

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/dc/16thDCConference.htm>

投稿は 8 月 9 日までになります。投稿ならびに学会へのご参加を歓迎いたします。参加人数を把握するため、参加予定の方にはメールで事前登録をお願いいたします。メールの題名を「DC 参加登録」として、関西学院大学水野敬三 (kmizuno@kwansei.ac.jp) までご所属、ご氏名、メールアドレスをお知らせください。

(4) 2010 年度 NERO コンファレンス報告

2010 年度の NERO コンファレンスは OECD 本部にて 6 月 25 日に開催されました。TCER からは北村行伸 (一橋大学) (敬称略) が出席しました。本年度のトピックは「経済危機下での財政問題、金融規制、マクロプルーデンス政策、労働市場」でした。セッション毎に、いくつかの発表が行われ、活発な討議がおこなわれました。また、新規に参加を希望する機関の取り扱いや、将来の共通課題等についても議論がおこなわれました。プログラムの詳細は以下の通りです。会議のプログラム、発表論文は http://www.oecd.org/document/28/0,3343,en_2649_34117_45464220_1_1_1_1,00.html で閲覧可能です。

Meeting of National Economic Research Organisations, OECD Headquarters, 25 June 2010, Agenda

Thursday 24 June 19:30 Informal dinner

Friday 25 June

09:00-10:00: Round 1: Gauging the fiscal challenge

How much has potential output suffered and how large are structural deficits?

What is the size of contingent liabilities?

What is an appropriate debt target and what criteria define it?

Ray Barrell, NIESR Potential output effects

Christian Dreger, DIW Effects on potential output and structural deficits

Coen Teulings, CPB Financial crisis; output gaps and deficits

Dave Turner, OECD Medium-term fiscal challenges

10:00-11:00 Round 2: The tactics of consolidation

What is the appropriate time profile of fiscal consolidation? (Financial market pressures may suggest early tightening but the desire for monetary policy accommodation suggests delay)

How important are cross-country spillovers of fiscal consolidation?

How to adjust fiscal imbalances inside monetary union?

What is the political economy of fiscal consolidation?

What is the potential role of fiscal rules?

Mitsuhiro Fukao, JCER Consolidation under deflationary pressures

Ray Barrell, NIESR Fiscal consolidation in Europe

Stephanie Guichard, OECD Lessons from past episodes of consolidation

Dennis Snower, IfW Fiscal rules

James Poterba, NBER US State Experience with Tax and Expenditure Limits

11:00-11:15: Coffee break

11:15-12:30: Round 3: The instruments of consolidation

Tax vs. spending based consolidation?

What are the multiplier effects of different instruments?

What is the scope for efficiency gains in public spending?

What is the scope for green revenue?

What taxes are best at taking into account efficiency and equity objectives?

Karl Aiginger, WIFO Structure of fiscal consolidation

Mitsuhiro Fukao, JCER Green revenue and fiscal consolidation

Isabelle Joumard, OECD Scope for efficiency gains in public spending

Yukinobu Kitamura, TCER Monetary and fiscal policy under instruments interdependence

12:30-14:00: Round 4: Macroprudential policies and financial regulation (sandwich lunch)

Structural separation vs. risk-weighting?

How to deal with TBTF?

How much moral hazard has been created by the crisis response?

How best to avoid unduly risky funding structures?

Role of taxation in affecting behaviour/pre-funding resolution?

How best to avoid illiquidity problems (standardisation and exchange trading vs. tailoring)?

Ray Barrell, NIESR Capital and liquidity standards to reduce the risk of crisis

Adrian Blundell-Wignall, OECD Issues in financial regulation

14:00-15:15: Round 5: The labour market challenge and response

What can explain the atypical labour adjustment patterns?

What are the risks of a jobless recovery across countries?

What are the risks of long-term scars on labour supply?

How far and fast should labour market responses be rolled back?

What structural reforms are needed to return to low unemployment and high participation?

Romain Duval, OECD Labour market reforms in the wake of the crisis

15:15-16:00: Round 6: NERO housekeeping issues

Suggestions for bringing in new NEROs?

Suggestions for organising future NERO meetings?

Suggestions for joint activities?

(5) 2010年度TCERマクロコンファレンスご案内

第12回マクロコンファレンスは2010年12月18日(土曜日)、19日(日曜日)に、一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて開催する予定です。テーマは特に定めず、マクロ関連の論文であれば、理論でも、実証でも、日本に関するものでも、外国に関するものでも良く、広く募集する予定ですが、今年度は日本経済・世界経済の最近の動向に新しい知見を与えてくれる論文を特に求めます。幹事は櫻川昌哉(慶應義塾大学)、塩路悦朗(一橋大学)、チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学)(敬称略)が務める予定です。

(6) 2010年度TCERプロジェクト(旧逗子コンファレンス)のご案内

2010年度TCERプロジェクト(旧逗子コンファレンス)は、2009年度に引き続いて、岡崎哲二(東京大学)、澤田康幸(東京大学)(敬称略)を組織者として、「制度・組織と経済発展」というテーマで、コンファレンスを行うことを予定しています。2年間のプロジェクトを通じて開発経済学と経済史の知見の融合をめざし、財市場、労働市場、金融市場の生成と機能に対する制度・組織の役割について、両分野からそれぞれ数名の第一線の研究者に研究発表を依頼するとともに、相互に意見交換を行う予定です。

(7) 応用ミクロ経済学・若手研究者ワークショップ(ジュニアワークショップ)のご案内

2010年度ジュニアワークショップは、慶応・京都 GCOE プログラム国際班と共同開催の形で7月31日(土曜日)に慶應義塾大学(三田キャンパス大学院校舎8F東アジア研究所共同研究室1)で開催されます。国際経済、空間経済、労働経済、産業組織論分野の若手研究者を集めたワークショップです、プログラムは以下のウェブサイトをご覧ください。

http://park1.wakwak.com/~mt_tosiyuki/keio-ws/20100731/keio-ws100731.html

このワークショップは登録制になっています。参加予定の方は、以下のHPからお申し込み下さい。

http://park1.wakwak.com/~mt_tosiyuki/keio-ws/20100731/register20100731-0.htm

問合せは、慶應義塾大学産業研究所松浦寿幸(matsuura@sanken.keio.ac.jp)までお願いします。

編集後記

前任のグレーヴァ香子理事から総務を引き継ぎ、2010年度からNewsletterの発行を担当させていただきます。2010年度後半には公益法人化が予定されておりTCERも大きく変わる年となりそうです。このような重要な変革の年に総務担当となり責任の重さを感じていますが、試行錯誤しつつも業務に慣れていこうと思っています。理事の皆様ならびに研究員の皆様、至らぬ点多々あるかと思いますが、皆様のご期待に副えるよう誠心誠意取り組んでいく所存です、宜しく願いいたします。

Newsletterに関するご意見やご感想は、代表理事 岡田章 aokada@econ.hit-u.ac.jp または
総務理事 原田喜美枝 kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp までご連絡下さい。

=====
(財) 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703号室 (部屋番号が変更になりました)

Tel & Fax 03-3239-2524 Email: tcer@mbs.sphere.ne.jp